

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域介護予防事業	介護保険特別会計	3 款	1 項	2 目 79 細目
所 属	福祉部 健康増進課 健康支援係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者が安心していきいきと活動できるよう、住民が主体的に介護予防に取り組む「通いの場」づくりを支援するとともに、サロンの立ち上げ支援など広く介護予防を普及する。						
対象 (誰・何を対象に)	概ね65歳以上の高齢者						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 「住民運営の通いの場」立ち上げ支援(3,858千円) 介護予防の必要性の理解を広め、市内10の日常生活圏域全てにおいて、運動を取り入れた住民主体の取り組みが実践できるよう支援する。</p> <p>2 自主グループ活動支援(324千円) 介護予防教室の修了者による自主グループに対して、運営にかかる支援を行い実践の継続を図る。</p> <p>3 地域住民グループ支援(2,741千円) 地域サロンの設置や継続運営支援のための補助を行い、高齢者が気軽に集い交流することによる閉じこもり防止と介護予防の促進を図る。</p> <p>4 健康相談(894千円) 地域の老人クラブ・女性会・サロン等に保健師や栄養士が出向き健康に関する相談を行う。また、継続的な支援により、高齢者ひとり一人が日常生活の中で介護予防を実践し、習慣化が図れるようにする。</p> <p>5 健康教育(1,617千円) 保健師や栄養士、歯科衛生士等が地域の老人クラブ・女性会・サロン等に出向き、健康に関する講座を行う。 また、転倒による骨折予防をするための体操、レクリエーション等を通じた運動や栄養指導なども取り入れ、介護予防の知識の普及や生活改善を図る。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	住民運営の「通いの場」説明会回数	回	-	10	20		
	健康教育・相談回数	回	551	518	530		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	介護予防の重要性を普及啓発することにより、地域住民の行動変容や取り組みに繋がることから、健康教育・相談の参加者数と住民運営の「通いの場」の設置数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	31年度 (目標値)
	住民運営の「通いの場」設置数	か所	1	2	12		75
	健康教育・相談参加者数	人	11,321	9,709	10,000		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,571 千円	1,833 千円	9,635 千円	千円
	財源内訳	1,730 千円	670 千円	3,578 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	678 千円	940 千円	4,850 千円	千円
	その他	163 千円	223 千円	1,207 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	205 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	介護保険特別会計	3 款 2 項 1 目 80 細目	ソフト
所 属	福祉部 高齢者支援課 地域支援係			総合計画施策体系 2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように、包括的および継続的な支援を行うため、地域のネットワークを構築しつつ、個別サービスのコーディネート等を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)	高齢者等								
事業の概要 及び H27活動計画	<p>1 地域包括支援センターの運営(93,026千円) 業務にあたる専門職員のうち、主任介護支援専門員、社会福祉士については3か所の社会福祉法人から12人の職員の派遣をうけて、保健師とともに4か所の地域包括支援センターを直営方式で運営する。</p> <p>(1) 介護予防ケアマネジメントとして、基本チェックリスト該当者に対して、介護予防および生活支援サービス等が包括的・効率的に実施されるよう必要な援助を行う。</p> <p>(2) 総合相談支援として、地域の高齢者の生活状況を把握し、適切なサービスや制度の利用につなげる等、総合相談や地域包括支援ネットワークの構築などを行う。</p> <p>(3) 権利擁護に関する啓発活動と、高齢者虐待への適切な対応及び成年後見制度の利用支援を行う。</p> <p>(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援として、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践できるよう地域の基盤を整えるとともに介護支援専門員へのサポートを行う。</p> <p>2 高齢者相談センターの運営(29,417千円) 高齢者がより身近な地域で相談できる窓口として、7か所の高齢者相談センターを委託により設置し、高齢者総合相談支援業務にあたる。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	相談窓口普及啓発(出前講座・地域活動)件数	件	149	150	150				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	総合相談を通じて、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要なサービスにつなげるなど高齢者の生活支援を行っていることから、総合相談件数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	総合相談件数	件	11,871	13,000	13,000				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	97,461 千円	146,063 千円	122,443 千円	千円
	財源内訳	58,673 千円	89,167 千円	71,629 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	19,989 千円	30,162 千円	26,757 千円	千円
	その他	18,799 千円	26,734 千円	24,057 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	205 - 4	新規・継続	継続			
事務事業名	予防給付ケアマネジメント事業	介護保険特別会計	1 款	1 項	1 目	80 細目	ソフト
所 属	福祉部 高齢者支援課 地域支援係				総合計画施策体系	2 - 5	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、指定介護予防支援を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	要介護認定において、要支援1・2と認定された者								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 予防給付による介護予防ケアマネジメント業務(36,760千円) 介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、その心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、介護予防サービス支援計画を作成するとともに、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行う。</p> <p>2 介護予防支援業務委託(28,422千円) 介護予防サービス支援計画の作成の一部を指定居宅介護支援事業所に委託する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>介護予防サービス支援計画表</p> </div>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	介護予防サービス支援計画作成者実数	人	1,873	1,870	1,300				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、現在の生活機能を維持又は向上させることで要介護状態にならないようにすることを目標に、介護予防サービス支援計画を作成し、自立した生活を送ることができるよう支援を行うため、「要支援認定者が更新認定の結果、現状維持又は改善した割合」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	要支援認定者が更新認定の結果、現状維持又は改善した割合	%	71	75	75				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	72,856 千円	81,300 千円	65,182 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	69,210 千円	70,830 千円	64,563 千円	千円
	一般財源	3,646 千円	10,470 千円	619 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	敬老事業	一般会計	3 款	1 項	4 目 23 細目
所 属	福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者を敬愛し長寿を祝うことを目的として、地域等で実施される敬老事業を支援・援助するため、敬老事業実施団体に助成金を交付する。また、長寿を祝し、多年のご苦勞をねぎらうため、対象となる高齢者に敬老祝品や敬老金を贈与する。										
対象 (誰・何を対象に)	敬老会・・・市内の各地域において敬老事業を行う実施団体 敬老祝品、敬老金・・・9月1日に生存し、当該年12月31日時点の年齢が77歳・90歳・100歳以上の者										
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 敬老事業(敬老会等)実施団体への助成(24,622千円)</p> <p>(1) 交付対象: 市内の各地域において敬老事業を行う実施団体</p> <p>(2) 助成金額: 対象者(4月1日現在で市内に居住し、当該年の12月31日時点の年齢が77歳以上の高齢者) 1人につき上限2,600円</p> <p>2 敬老祝品の贈与(6,473千円)</p> <p>(1) 対象者: 9月1日に生存し、当該年の12月31日時点の年齢が77歳の者</p> <p>(2) 祝品: 市内の産品による選べるカタログギフトを贈与</p> <p>3 敬老金の贈与(9,930千円)</p> <p>(1) 対象者: 9月1日に生存し、当該年の12月31日時点の年齢が90歳・100歳以上の者</p> <p>(2) 贈与額:</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>ア 90歳</td><td style="text-align: right;">10,000円</td></tr> <tr><td>イ 100歳</td><td style="text-align: right;">50,000円</td></tr> <tr><td>ウ 101歳以上</td><td style="text-align: right;">10,000円</td></tr> </table>					ア 90歳	10,000円	イ 100歳	50,000円	ウ 101歳以上	10,000円
ア 90歳	10,000円										
イ 100歳	50,000円										
ウ 101歳以上	10,000円										
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)						
	敬老会対象者数(住民自治協議会が行う敬老会の対象者を除く)	人	10,547	-	-						
	敬老金贈与者数	人	2,039	-	-						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	成果指標の設定は困難であるが、敬老会については、各地区で敬老会が円滑に実施されるよう説明会や申請手続の事務を適切に行う。敬老祝品、敬老金については、対象者に対する贈与事務を適切に行う。										
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	47,549 千円	41,772 千円	42,600 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	47,549 千円	41,772 千円	42,600 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	205 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	高齢者雇用等促進団体助成事業	一般会計	3 款 1 項 4 目 24 細目	ソフト
所 属	福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係		総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域の高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就業機会の確保・提供により、生きがいと社会参加を高め、地域社会への貢献を目的とするシルバー人材センターの運営安定のため助成を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	公益社団法人 東広島市シルバー人材センター								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 シルバー人材センターの支援(29,597千円)</p> <p>高齢者にとって、シルバー人材センターが提供する就業の場に積極的に参加することは、生きがいづくりのみでなく、地域社会へ貢献することによる社会参加意欲の向上や将来的な介護予防にも繋がるものであり、同センターの活動自体が、高齢者の介護予防等総合的な高齢者対策の中核として機能している。</p> <p>一方で、同センターは中長期計画に基づき、活動の活性化や運営基盤の強化を目指してきたが、補助金の削減や経済状況による事業活動自体の縮小を受け、活動のさらなる効率化や新たな事務事業の方向性を見出す必要性に迫られている。</p> <p>本市としては、こういった状況を踏まえ、その事業活動の安定化を図るため、補助金を交付することにより、継続的に支援を実施しようとするものである。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	会員数	人	1,219	1,250	1,282				
	就業実人員数	人	973	1,013	1,038				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業機会が確保・提供されることにより、高齢者の生きがいづくり、社会への参加促進、社会貢献意識の醸成が図られることが成果目標となることから、会員数のうち実際に就業した割合を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	就業実人員数/会員数	%	79.8	81.0	81.0				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	29,727 千円	30,004 千円	29,597 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	29,727 千円	30,004 千円	29,597 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	高齢者生きがい活動支援事業	一般会計	3 款	1 項	4 目 25 細目
所 属	福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者が住み慣れた地域において生活を続けるため、生きがいづくりや社会参加の機会が得られるよう支援することで、自宅に閉じこもることなく他者との交流や学習活動を通じ、介護予防及び健康増進を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	東広島市老人クラブ連合会、東広島市社会福祉協議会、65歳以上の高齢者で要介護認定を受けていない者						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 老人クラブ連合会・単位老人クラブ活動に対する支援(4,906千円) 清掃奉仕、健康づくり、交通安全講習、児童の登下校やひとり暮らし高齢者等の見守り活動、連合会活動促進等の事業に対して助成する。</p> <p>2 東広島熟年大学の活動に対する支援(938千円) 高齢者の学習活動の一層の活性化を図り、生きがいづくりや社会参加の促進を通じて、介護予防及び健康増進を図ることを目的とした東広島熟年大学を支援するため、市社会福祉協議会に運営費の一部を助成する。</p> <p>(1) 入学資格 東広島市に在住する60歳以上の者で、学習意欲があり、かつ自分で通学可能な者</p> <p>(2) 講座 パソコン講座、ガーデニング、料理、手芸、健康体操など</p> <p>(3) 受講料 一般講座 年間4,000円(パソコン基礎講座のみ年間5,000円、講座により材料費等の実費が必要)</p> <p>3 高齢者生きがい活動支援通所事業(20,179千円)</p> <p>(1) 事業内容 閉じこもりがちな65歳以上の高齢者で、要介護認定を受けていない方に対し、施設への通所の方法によりレクリエーションや食事、入浴などのサービスを提供し、他者との交流を促進することで介護予防を図る。</p> <p>(2) 実施施設 19ヶ所(市社会福祉協議会4ヶ所、デイサービスセンター15ヶ所)</p> <p>(3) 自己負担金(昼食代、送迎代を含む) 入浴設備有 903円、入浴施設無 858円</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	老人クラブ会員数	人	6,106	6,106	6,106		
	熟年大学講座数	講座	20	21	21		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	高齢者の学習活動の一層の活性化を図り、生きがいづくりや社会参加の促進を通して介護予防及び健康増進を図っているため、「熟年大学受講者数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	熟年大学受講者数	人	611	700	700		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	36,806 千円	38,234 千円	26,047 千円	千円
	財源内訳	2,208 千円	2,122 千円	1,842 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	34,598 千円	36,112 千円	24,205 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	高齢者在宅生活支援事業	一般会計	3 款 1 項 4 目 40 細目	ソフト	
所 属	福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に属する方等に対し、家事や軽作業等、在宅での日常生活の支援を行うことにより、住み慣れた地域での健やかな暮らしを支援する。						
対象 (誰・何を対象に)	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に属する者等						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 軽度生活援助サービス(3,001千円) ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する方を対象に、樹木の剪定や草刈り、掃除等のホームヘルパーの援助では行えない軽作業を行う。</p> <p>2 寝具洗濯サービス(216千円) ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する方、身体障害者又は療育手帳の交付を受けている方で、失禁等により寝具が汚れ、本人や家族による寝具の衛生管理が困難な場合に、汚れた寝具の丸洗い、消毒を行う。</p> <p>3 生活管理指導家事援助事業(3,364千円) ホームヘルパーが自宅に訪問し、ひとりでは行えない家事を一緒に行い、生活指導を行う。</p> <p>4 生活管理指導短期宿泊事業(286千円) 基本的な生活習慣に問題が生じていたり、社会適応が困難な高齢者を対象に短期宿泊を通じて、生活指導・体調の調整を行う。</p> <p>5 緊急通報システム事業(7,831千円) 緊急性のある疾病を持ったひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する方、重度障害者で日常生活に不安を持つ方に、民間の受信センターに通報することができる機器(緊急通報機器本体及びペンダント型発信機)を貸与する。 受信センターにおいては、看護師等の専門スタッフが対応し、本人の状況確認、協力員・親族等への連絡、救急搬送の依頼を行う。</p> <p>6 高齢者日常生活用具給付事業(148千円) 火の元の管理に不安のあるひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、当該高齢者の日常生活上の不安を軽減する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	緊急通報システム設置台数	台	313	-	-		
	軽度生活援助サービス提供延べ人数	人	364	370	370		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	在宅で生活されているひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の方等がサービスを利用することによって、施設等に入所することなく在宅生活を維持されていることが成果目標である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	10,705 千円	11,575 千円	14,916 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	10,705 千円	11,575 千円	14,916 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	205 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	高齢者外出支援事業	一般会計	3 款 1 項 4 目 41 細目	ソフト
所 属	福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係			総合計画施策体系 2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	社会的な行事や通院等の日常生活における外出を支援することで、高齢者の社会参加を促進し、閉じこもりを防止する。								
対象 (誰・何を対象に)	ひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯に属する者等								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 高齢者移送サービス(21,965千円) 東広島市内に居住されている70歳以上の高齢者が、社会的な行事の参加や通院等のため、市に登録のあるタクシー事業者を利用する場合に、その乗車料金の一部を助成するタクシー割引乗車券を交付する。</p> <p>(1) 交付対象要件</p> <p>ア 住所 東広島市内に住所を有するもの</p> <p>イ 本人の年齢 70歳以上</p> <p>ウ 世帯の状況 ひとり暮らし高齢者世帯又は高齢者世帯(世帯員全員が次のいずれかに該当)</p> <p>① 65歳以上の者</p> <p>② 18歳未満の者</p> <p>③ 身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上65歳未満の者であって、自ら自動車を運転することができない者</p> <p>④ 40歳以上65歳未満の要介護者等であって、自ら自動車を運転することができない者</p> <p>エ 市民税 世帯員全員が市民税非課税者</p> <p>オ その他 障害者施策のタクシー券の交付を受けていないこと</p> <p>(2) タクシー割引乗車券 ア 500円のタクシー割引乗車券を年間20枚交付 イ タクシー割引乗車券は1回の乗車につき2枚まで使用可能</p> <p>(3) 協力金の交付 タクシー割引乗車券取扱い業務の履行に対し、年間請求額×5%の協力費を登録事業者に交付する。</p> <p>2 外出支援サービス(1,843千円) 地域サロン活動において、外出して行事を行う際に送迎を行う。(各サロン年1回)</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	タクシー券交付者数	人	2,200	2,200	2,300				
	外出支援サービス提供個所(サロン)	個所	161	188	205				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	高齢者の日常生活における外出を支援しているため、「タクシー割引乗車券交付者1人当たりの利用枚数」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	タクシー割引乗車券交付者1人当たりの利用枚数	枚	14	20	20				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	17,480 千円	23,539 千円	23,929 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	17,480 千円	23,539 千円	23,929 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	205 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	介護保険特別会計	3 款 1 項 2 目 92 細目	ソフト
所 属	福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係			総合計画施策体系 2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	効果的な介護予防ケアマネジメントと自立支援に向けたサービス実施により、要支援状態からの自立の促進や重症化予防の推進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	要支援1・2の認定者や基本チェックリストの実施により事業対象者と認定した者								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>【新】1 訪問型サービス(現行の訪問介護相当)(43,799千円) 自分ではできない日常生活上の行為がある場合に、ホームヘルパーによる調理や掃除、洗濯などの支援を行う。</p> <p>【新】2 通所型サービス(現行の通所介護相当)(123,911千円) 通所介護施設で、入浴や排せつ、食事などの日常生活上の支援を日帰りで行う。</p> <p>【新】3 通所型サービス(緩和した基準によるもの)(47,225千円) サービス提供施設で、週1回通所により運動機能向上プログラムを実施し、栄養改善(昼食の提供)や口腔機能の向上プログラム等利用者に必要なサービスを提供することで、閉じこもりを予防するとともに生活機能の改善を目指す。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	訪問型サービス(現行の訪問介護相当)利用者数	人	-	-	380				
	通所型サービス(現行の通所介護相当)利用者数	人	-	-	600				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	利用者の生活機能の改善が目標であるため、利用者に対して事前と事後に基本チェックリストによる評価を行い、現状維持又は改善した割合を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	基本チェックリストによる評価において現状維持又は改善した割合	%	-	-	75				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	221,153 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	82,932 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	110,251 千円	千円
	一般財源	千円	千円	27,970 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	家族介護等支援事業	介護保険特別会計	3 款	2 項	2 目 84 細目
所 属	福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	在宅で高齢者を介護する家族介護者のさまざまな負担を緩和するとともに、在宅での介護を支援するための介護教室や交流事業等を実施する。また、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	在宅で高齢者を介護する家族介護者等						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 介護者慰労金支給事業(1,500千円) 介護サービスを受けていない中重度の要介護者を現に介護している家族に、精神的慰労を目的として慰労金を支給する。</p> <p>2 家族介護教室(3,932千円) 要介護高齢者を介護している家族等を対象に、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技能を修得するための教室を開催する。</p> <p>3 家族介護者交流事業(128千円) 認知症の人を介護している家族が、気軽に相談し合い介護の悩みなどを分かち合うことで心身の元気回復を図るための交流会を開催する。</p> <p>4 介護用品支給事業(4,862千円) 市民税非課税世帯であって、「要介護4」または「要介護5」に相当する高齢者を、同居して在宅介護している家族を対象に、紙おむつ等の購入助成券を支給する。</p> <p>5 配食サービス事業(20,505千円) 調理が困難な1人暮らしの高齢者等に、栄養バランスのとれた食事を配達し、併せて安否確認を行う。</p> <p>6 成年後見制度利用支援事業(4,010千円) 身寄りのない高齢者の成年後見制度の利用を支援し、低所得の高齢者に係る成年後見申立の手数料や後見報酬の一部について負担する。</p> <p>7 認知症サポーター養成事業(193千円) 認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、認知症サポーター養成講座を実施する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	配食サービス実利用者数	人	288	309	317		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	在宅で介護する家族介護者を支援するため、「家族介護教室参加者」と「家族介護者交流事業参加者数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	家族介護教室参加者数	人	137	200	400		
	家族介護者交流事業参加者数	人	286	240	240		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	39,669 千円	45,054 千円	35,395 千円	千円
	財源内訳	23,503 千円	26,357 千円	20,706 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	8,330 千円	9,911 千円	7,735 千円	千円
	その他	7,836 千円	8,786 千円	6,954 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	趣旨普及事業	介護保険特別会計	1 款	1 項	2 目 48 細目
所 属	福祉部 介護保険課 介護給付係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	説明会の開催やパンフレットの配布等により、介護保険制度の概要等の周知を行い、制度の趣旨普及を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	市民									
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 制度周知のためのパンフレット作成(1,669千円) 市窓口、地域包括支援センター等での介護保険制度説明時に配布する。また、説明会等の説明資料として活用する。</p> <p>2 説明会等の開催 出前講座、地域説明会、事業者説明会等を開催する。</p>									
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)					
	説明会開催件数	回	6	15	12					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	広く市民に制度の周知を図ることを事業の目的としているため、「説明会等参加者数」を成果指標として設定した。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	説明会等参加者数	人	159	500	300					

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,780 千円	1,834 千円	1,669 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,780 千円	1,834 千円	1,669 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	保険料賦課収納業務	介護保険特別会計	1 款	2 項	1 目 49 細目
所 属	福祉部 介護保険課 介護保険係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	介護保険法の定めるところにより、市が行う介護保険事業に要する費用に充てるため、介護保険料の賦課収納業務を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 被保険者の資格管理(248千円) 市内に住所を有する65歳以上の人を第1号被保険者として把握するとともに、新規に65歳となる人についても住民登録から逐一資格管理する。</p> <p>2 介護保険料の賦課(4,379千円) 第1号被保険者の保険料は、年度の初日(4月1日)を賦課期日として、保険料の基準額を基により計算する。 基準額は、保険者の介護保険事業計画の3年間の計画期間を通じての支出及び収入を勘案して設定している。 保険料率は、保険者の介護保険事業計画の3年度を単位とした計画期間ごとに、保険事業計画に定めるサービス費用見込額等に基づき、計画期間を通じて介護保険財政の均衡を保つことができるように設定している。</p> <p>3 介護保険料の収納(2,761千円) 保険料の収納については、特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によることになっている。 特別徴収は、年金が年額18万円以上の被保険者の受給年金から徴収している。 普通徴収は、被保険者の納付書または口座振替により収納している。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	現年度分と滞納繰越分の合計収納額	千円	2,601,325	2,927,944	2,961,683				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	介護保険料は、介護保険制度を支えている大切な財源であり、収納対策の取組みが収入の確保につながるため、「収納率」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	収納率	%	97.83	97.88	97.93				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	5,997 千円	6,950 千円	7,388 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	1 千円	1 千円	千円
	一般財源	5,997 千円	6,949 千円	7,387 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	205 - 26	新規・継続	継続
事務事業名	介護給付費適正化事業	介護保険特別会計	3 款	2 項	2 目 88 細目
所 属	福祉部 介護保険課 介護給付係			総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	介護保険給付の適正化に取組み、介護サービス利用者に適切な介護サービスを確保するとともに、介護保険サービス事業者の不適正な給付費請求を抑制する。						
対象 (誰・何を対象に)	介護保険サービス利用者・介護保険サービス事業者						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 介護給付費通知(2,074千円) 介護サービス利用者に3か月ごとにサービス利用内容を通知することにより、介護保険サービス事業者の不適正な請求を抑制するとともに、利用者に適正なサービス利用について意識啓発する。</p> <p>2 住宅改修事後確認 介護保険の住宅改修費の対象となる改修について、施工後の現地確認を行う。</p> <p>3 介護保険相談員の配置(5,374千円) 介護支援専門員の有資格者を、介護保険相談員(非常勤)として介護保険課に配置し、市民からの介護サービスの利用等についての相談や、居宅介護支援事業所からのケアプラン立案の相談等に対応する。</p> <p>4 ケアプラン点検 あらかじめ点検に係る抽出基準を定め、市内の居宅介護支援事業所から対象となるケアプランを提出してもらい、ケアマネジメントが適正かどうか点検を行う。また、自立支援に資するケアプラン作成を目的とした研修会を開催する。</p> <p>5 認定調査状況チェック すべての認定調査について調査内容をテキストと照合・確認する。</p> <p>6 医療情報との突合及び縦覧点検 介護サービス提供事業者の不適正・不正な給付を防ぐため、国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システムにより提供される情報をもとに医療情報との突合及び縦覧点検を実施する。</p> <p>7 事業者への指導 介護サービス事業者に対して、運営及び報酬請求指導を行う。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	介護給付費通知件数	件	23,763	25,000	25,000		
	ケアプラン点検件数	件	110	200	120		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	適正化に向けての様々な取組の結果は、給付費の削減につながるため、「適正化による給付費返還件数(年間)」を成果指標に設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	適正化による給付費返還件数 (年間)	件	616	255	330		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	6,655 千円	7,791 千円	7,833 千円	千円
	財源内訳	3,943 千円	4,557 千円	4,582 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	1,384 千円	1,715 千円	1,712 千円	千円
	その他	1,328 千円	1,519 千円	1,539 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	205 - 30	新規・継続	継続
事務事業名	高齡者福祉施設等管理運営事業	一般会計	3 款 1 項 4 目 5 細目	ソフト
所 属	福祉部 高齡者支援課 高齡福祉係		総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齡者及び地域住民の生活維持向上のための場として、老人福祉施設等の適正な維持管理を行うとともに、地域におけるコミュニティづくりを推進するため、地域に整備された老人集会所の適正な管理を行い、福祉の増進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有する65歳以上の者、要援護者等								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 安芸津地域福祉推進施設管理業務(8,658千円)</p> <p>(1) 施設は、ひだまりの家グループハウス及びセラピー&サロン並びに阪田記念館で構成</p> <p>(2) 東広島市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、管理を委託</p> <p>(3) 管理業務委託、セラピー&サロン多目的ホールの照明修繕</p> <p>2 老人集会所維持管理(451千円)</p> <p>(1) 地元の老人クラブ、自治会などを指定管理者として指定し、管理を委託</p> <p>(2) 施設修繕に対する補助及び消防設備点検</p> <p>3 津江老人福祉センター維持管理(1,653千円)</p> <p>屋根修繕、消防設備点検等</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	グループハウス入居者数(月平均入居者数)	人	6.5	5.8	6.5				
	ひだまりの家セラピー&サロン、阪田記念館延べ利用者数	人	9,855	8,986	9,000				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	高齡者や地域住民の生活の維持向上に寄与することを目的としているため、安芸津地域福祉推進施設ひだまりの家セラピー&サロン及び阪田記念館の稼働率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	セラピー&サロン、阪田記念館稼働率	%	55	66	66				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	13,031 千円	10,184 千円	10,764 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	2,376 千円	2,613 千円	2,424 千円	千円
	一般財源	10,655 千円	7,571 千円	8,340 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	205 - 34	新規・継続	継続
事務事業名	地域包括ケア体制推進事業	介護保険特別会計 3 款 2 項 1 目 94 細目	ソフト	
所 属	福祉部 高齢者支援課 地域支援係		総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高齢者等が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した生活を営めるよう、在宅医療・介護連携の推進、生活支援体制整備、認知症施策の推進、地域ケア会議の実施に取り組む。						
対象 (誰・何を対象に)	医療・介護の関係者、地域住民、高齢者等						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 在宅医療・介護連携の推進 (10,825千円) 医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者に、在宅医療と介護を一体的・効果的に提供していくために、関係者間で有効な情報連携とサービス提供体制の構築を推進する。そのため、社会資源マップの作成、相談支援、研修会の開催、普及啓発業務等を東広島地区医師会に委託し実施する。</p> <p>2 生活支援体制整備 (39,202千円) 生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。</p> <p>3 認知症施策の推進 (9,569千円) 認知症地域支援推進員を配置して地域における医療・介護等多種多様な関係者間の連携強化に努め、認知症の本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進する。また、認知症初期集中支援チームや認知症カフェを認知症疾患医療センター等に委託し実施する。</p> <p>4 地域ケア会議 (313千円) 個別ケースの課題や支援内容の検討を通して、地域課題の把握、地域における支援体制づくりや資源の開発、地域課題解決のために必要な政策形成などにつなげる機能をもった会議を機能別に行う。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	認知症の理解促進普及啓発にかかる参加者数	人	2,328	2,450	2,500		
	地域ケア会議の開催回数	件	62	90	100		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	認知症に関わる地域支援関係者のつながりづくりに取り組み、認知症の人と家族への支援を推進するため、オレンジ交流会等有志の活動参加者数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	オレンジ交流会等有志の活動参加者数	人	240	240	250		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	59,909 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	35,047 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	13,093 千円	千円
	一般財源	千円	千円	11,769 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	205 - 35	新規・継続	新規
事務事業名	介護予防・生活支援サービスケアマネジメント事業 介護保険特別会計 3 款 1 項 3 目 93 細目		ソフト	
所 属	福祉部 高齢者支援課 地域支援係		総合計画施策体系	2 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者自身が地域で自立した日常生活を送れるよう支援する。								
対象 (誰・何を対象に)	要支援1・2の認定者や基本チェックリストの実施により事業対象者と認定した者								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>【新】1 介護予防・生活支援サービス事業による介護予防ケアマネジメント業務(21,727千円) 高齢者の自立支援を考え、心身の状態像に基づき課題を整理し、ケアプラン作成、モニタリング、評価、再アセスメント等を実施して、生活の中に介護予防を取り入れることができるよう、自立支援を行う。</p> <p>【新】2 介護予防・生活支援サービス事業による介護予防ケアマネジメント業務委託(5,704千円) 介護予防・生活支援サービス事業による介護予防ケアマネジメントにおいて実施するケアプラン作成等の一部を指定居宅介護支援事業所に委託する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	ケアプラン作成者実数	人	-	-	600				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	高齢者の自立支援を考え、目標の設定やその達成のための具体策を利用者と共有し、介護予防の取り組みを生活の中に取り入れ、自身で評価し、実施できるよう支援を行うことから、「基本チェックリストによる評価において現状維持又は改善した割合」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	基本チェックリストによる評価において現状維持又は改善した割合	%	-	-	75				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	27,431 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	10,286 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	13,676 千円	千円
	一般財源	千円	千円	3,469 千円	千円